



平成27年度 町農業等施策並びに 予算に関する建議・要望を提出

農業委員会では、「平成27年度町農業等施策並びに予算に関する建議・要望」をまとめ、10月27日、高久勝町長に提出しました。内容は、次のとおりです。



1 稲作部門について

(1) 農業生産基盤整備事業の推進
本町の圃場整備率は、他の市町と比較して低いため、補助整備要件である面積要件を緩和し、地元の合意形成とより一層の整備を要望します。

(2) 農業用排水路及び農道の整備推進
例年、異常気象による集中豪雨等の被災及び既存施設の老朽化に伴う補修・整備は、稲作農家に大きな負担となっており、整備に係る事業費支援の拡充を要望します。

2 畜産部門について

(1) 堆肥の利用促進へのシステムづくり
堆肥発酵処理施設等による堆肥が年々増加している状況にあります。

耕種農家等の利用目的にあった良質堆肥生産の推進を要望します。また、堆肥の流通に関し、放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図られるよう併せて要望します。

3 農村活性化対策について

(1) 担い手支援対策
担い手の経営安定のため人農地プランを中心に、六次産業化、農工商との連携について、新規就農者認定農業者への具体的な助言、指導のできる専門家の配置を要望します。

4 その他の対策について

(1) 遊休農地解消対策
年々増加傾向にある耕作放棄地等の遊休農地の解消について、農地中間管理機構との連携も考慮して、具体的な指針の提示を要望します。

(2) 鳥獣害対策

鳥獣(クマ、イノシシ、サル、ハクビシン、カモ、カラス)による農作物等の被害が拡大しており、駆除体制の強化、捕獲も含め、被害を未然に防ぐ電気柵等の設置など被害実態に合わせた対策を要望します。

(3) 農業経営の安定支援

町内農家においても、放射能汚染や風評被害等による農業経営への影響は少なくなく、厳しい経営

環境に晒されています。また、最近の円安により、輸入飼料や農畜産物の生産資材が高騰して経営を圧迫しており、これらの農家への経営安定支援に向けて、特段の対策を要望します。

(4) 農業委員会体制の充実

平成23年度の権限委譲及び今年度からの農地中間管理機構の業務受託に伴い、農業委員会が担う許可等の業務と役割が増大していることから、農地制度に精通した職員を増員し、事務局体制の強化を要望します。

(5) 農業振興公社の設立

今般、農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い、耕作放棄地を含む遊休農地が拡大していることから、農用地の利用集積を含む流動化をより一層図る必要があります。

つきましては、農業者への農地のあつせん等の指導、さらには農地中間管理機構事業を進めていくうえでも支援が必要となることから、町農業振興公社の設置を要望します。

5 TPP交渉について

農産物の関税撤廃の例外品目として、米、麦、乳製品などの重要5品目を残すことについて、国に対して働きかけるよう要望します。